

記載例

令和2年5月15日

法人等の場合は代表者印（丸印）
個人事業主の場合は私印を押印してください。
任意団体の場合は代表者印がある場合は代表者印、ない場合は代表者の私印を押印してください。

様式第1

申請書の提出先が

- ・商工会の場合は福井県商工会連合会会長
- ・商工会議所の場合は福井県商工会議所連合会会頭としてください。

福井県商工会連合会会長 様

住 所 福井市〇〇町〇〇-△△
社名・名称 〇〇〇〇株式会社
代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇印

補助金交付申請書

小売・サービス業者による事業強化緊急支援補助金交付要領8（1）の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

補助金交付申請額 金291,000円

申請者の概要

| | | | |
|---------------|-----------------------|-------|--------------|
| 社名・名称 | 〇〇〇〇株式会社 | | |
| 所在地 | 〒〇〇〇—〇〇〇〇 福井市〇〇町〇〇-△△ | | |
| 代表者氏名 | 代表取締役 〇〇 〇〇 | 担当者名 | 〇〇 〇〇 |
| 電話番号 | 0776-〇〇-〇〇〇〇 | FAX番号 | 0776-〇〇-〇〇〇〇 |
| e-mail |@△△△△ | | |
| 業種 | 洋菓子製造販売 | | |
| 従業員数 (団体数) | 4人 | 資本金 | 1,000,000円 |
| 法人番号 | ***** | 所属団体 | 〇〇商工会 |

(添付書類)

- ・事業計画書（別紙1）
- ・誓約書（別紙2）
- ・見積書等の写し（経費の明細がわかるもの）
- ・中小企業者等の場合は企業概要のわかる書類（ホームページ、会社案内パンフレット等）、団体の場合は役員名簿および構成員名簿（要件を満たす中小企業者等で構成されていることを示すもの）
- ・個人事業主の場合は代表者の顔写真付き身分証明書の写し

所属している商工会議所や商工会を記載してください。
どの組織にも所属していない場合は、空欄でかまいません

新型コロナウイルス感染症の影響について、売上げなどの数字を交えて記載してください。

| | |
|-------|-------------|
| 社名・名称 | 〇〇〇〇株式会社 |
| 代表者氏名 | 代表取締役 〇〇 〇〇 |

1 新型コロナウイルス感染症の影響

| | |
|-----------------|---|
| 新型コロナウイルス感染症の影響 | <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、来客が昨年同時期に比べ3~4割ほどの来客数に激減している。 それに伴い売上げが悪化し、昨年同時期に比べて4割程度の売上げになっている。 ＜売上の状況＞ 平成31年4月期：1,826千円 → 令和2年4月期 752千円 (41.2%)</p> <p>また、売上減少や国・県の緊急事態宣言をうけて、営業時間の短縮や休業日をつけるなどの対応をしている。</p> |
|-----------------|---|

2 補助事業

実施を希望する事業の概要について記載してください。

| | |
|-----------------------|--|
| 事業の内容 | <p>(※) 実施する事業にチェックをしてください</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現在の厳しい売上の状況を乗り越えるために実施する事業</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 回復期を見据えた事業継続のために実施する事業</p> |
| | <ul style="list-style-type: none"> いちほまれを材料とした新たな焼き菓子の開発を、専門家を交えて実施 店の専用ホームページを作成し、商品のインターネット受注を開始 新聞折込広告を出して、新商品の宣伝とインターネット販売について周知 感染拡大防止対策を実施したうえで、店内飲食スペースで新商品を提供 <p>(※) 感染症拡大防止対策を実施する場合は、実施内容を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 来客者用の消毒用アルコールを設置 レジ整列のためのベルトパーテーションを設置 店内の飲食テーブルにアクリル板を設置し飛沫拡散防止 会計レジカウンターでスタッフとお客様との間にビニールシートの設置 |
| 令和2年4月23日 ~ 令和2年6月30日 | |

感染拡大防止対策を実施する場合は、実施内容を記載してください。

| 経費の内容 | | 支出先 (予定) | 金額 (税抜) |
|--|---------------|----------|-----------|
| 1 | 商品開発専門家謝金 | 〇〇 〇〇 | 50,000 円 |
| 2 | 商品開発専門家旅費 | 〇〇 〇〇 | 13,940 円 |
| 3 | 試作品材料購入費 | △△△米穀店 | 2,800 円 |
| 4 | ホームページ作成費 | 株式会社□□□□ | 200,000 円 |
| 5 | 新聞折込広告費 | 〇〇〇〇新聞社 | 60,000 円 |
| 6 | 消毒用アルコール購入費 | 〇〇〇〇薬局 | 10,000 円 |
| 7 | ベルトパーテーション購入費 | △△△△商店 | 29,000 円 |
| 8 | アクリル板 購入費 | △△△△商店 | 20,000 円 |
| 9 | ビニールシート購入費 | △△△△商店 | 3,000 円 |
| 10 | | | 円 |
| 補助希望額は経費の合計金額に補助率 (3/4) を乗じて得た額の千円未満を切り捨てた金額を記載してください。 (例) $388,740 \times 3/4 = 291,555$ | | | 388,740 円 |
| | | | 291,000 円 |

※消費税は補助対象外の戻した金額としてください。
 ※各経費の見積書の写しを添付してください。(金額が記載されているカタログ等の写しでも可)
 ※補助希望額は、合計金額の4分の3以内とし、1,000円未満は切り捨ててください。
 (上限額) 中小企業者等：30万円 団体：60万円

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、福井県産業労働部産業政策課が必要と判断した場合には、福井県警察本部その他関係機関に照会することについて承諾します。

記

- 1 自己または自社・団体もしくは自社・団体の役員等（経営・運営に実質的に関与している者を含む。以下「自己等」という。）は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団または同条第2条第6号に規定する暴力団員に該当しません。
- 2 自己等は、自己または自社・団体もしくは第三者の不正を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしていません。
- 3 自己等は、暴力団または暴力団員に対して資金を供給し、または便宜を許与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していません。
- 4 自己等は、暴力団または暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していません。
- 5 みなし大企業に該当しません。
- 6 中小企業信用補完制度の対象外の業種に該当しません。
- 7 営業に関して必要な許認可等をすべて取得しています。
- 8 様式第1および添付書類の内容に偽りはありません。

令和2年5月15日

福井県商工会連合会会長 様

申請書の提出先が

- ・商工会の場合は福井県商工会連合会会長
 - ・商工会議所の場合は福井県商工会議所連合会会頭
- としてください。

法人等の場合は代表者印（丸印）
個人事業主の場合は私印を押印
してください。

任意団体の場合は代表者印があ
る場合は代表者印、ない場合は代
表者の私印を押印してください。

住所（所在地） 福井市〇〇町□□-△△

[フリガナ]
氏名（名称）

かぶしきがいしゃ〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
株式会社〇〇〇〇

印

様式第3

申請書の提出先が
・商工会の場合は福井県商工会連合会会長
・商工会議所の場合は福井県商工会議所連合会会頭
としてください。

福井県商工会連合会会長 様

令和2年5月15日

法人等の場合は代表者印（丸印）
個人事業主の場合は私印を押印してください。
任意団体の場合は代表者印がある場合は代表者印、ない場合は代表者の私印を押印してください。

住 所 福井市〇〇町〇〇-△△
社名・名称 〇〇〇〇株式会社
代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇印

交 付 決 定 前 着 手 届

小売・サービス業者による事業強化緊急支援補助金交付要領8（2）の規定により、下記のとおり、交付決定前に事業に着手していることを届け出ます。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合においても異議は申し立てません。

記

1 事業の概要

いちほまれを材料とした新たな焼き菓子を、専門家を交えて開発し、インターネットホームページを立ち上げて新商品や既存商品の宣伝を行うとともに、インターネットでの受注を開始して、新たな販路開拓に取り組む。

2 事業の着手日

令和2年4月23日（木）

別紙1「事業計画書」に記載した事業の内容を記載してください。

3 交付決定前着手の理由

新商品の開発をいち早く進めて、ゴールデンウィークに新商品のインターネット販売を開始することで売上げ向上を図る必要があったため。

（※）交付決定前着手届を提出した場合であっても、申請内容を審査した結果、補助事業または補助対象経費として認められない場合もあります。